

中医協委員による被災地訪問・意見交換会についての報告 (平成23年8月1日～3日)

○目次

・概要 P2
・訪問先一覧(別紙1) P3
・意見交換会出席者名簿(別紙2) P4
・主なご意見(別紙3) P7
・ご意見(詳細版) (別紙4) P8
・今後の対応(案)(別紙5)P12
・被災地訪問の様子(別紙6)P13

中医協委員の被災地の医療関係者への訪問・意見交換について

1 概要

- ・ 8月1日から3日まで会長及び公益委員、一号側委員、二号側委員及び保険局職員が参加し、岩手県、宮城県、福島県の3県を訪問した。
- ・ 被災地の医療関係者や自治体等の方々から直接お話をお聞きするとともに、仮設診療所、仮設住宅、避難所などにも訪問した。(別紙1・別紙2参照)
- ・ 被災地の医療関係者からのご意見・ご要望については、「医療従事者(特に医師)が不足している」、「診療報酬制度でも支援していただきたい」といった共通なものがあった。一方で、中核病院が被災した地域、後方病床を有する医療機関が被災した地域、原発の影響がある地域などそれぞれの地域ごとの特色がみられた。
- ・ また、要望の内容については、社会の在り方・医療全般に関する総合的な要望から、具体的な診療報酬の点数に関するものまで様々であった。

2 具体的な要望内容

- ・ 具体的な要望内容は精査中であるが、主な要望は別紙3のとおり(詳細な要望は別紙4)。

訪問先一覧

別紙1

- 参加者・公益委員：森田会長(全日)、石津委員(全日)
 ・1号側委員：伊藤委員(全日)、中島委員(1日、2日)、花井委員(3日)
 ・2号側委員：鈴木委員(1日、2日の一部、3日)、堀委員(2日)、安達委員(2日の一部、3日)
 西澤委員(2日の一部、3日)、三浦委員(2日の一部、3日)

		県庁	地方自治体	県医師会等	地区医師会	大学病院	被災病院	仮設診療所	避難所	仮設住宅
岩手県 (8月1日)	主に、医療関係者との意見交換	岩手県庁		岩手県医師会 歯科医師会 薬剤師会	釜石医師会	岩手医大	岩手県立釜石病院	大槌病院仮設診療所		
宮城県 (8月2日)	主に、被災地の医療機関の視察	宮城県庁	南三陸町	宮城県医師会 宮城県歯科医師会(要望書のみ)			気仙沼市立本吉病院 石巻赤十字病院	公立南三陸診療所(旧志津川病院の仮設診療所)		南三陸町付近の仮設住宅
福島県 (8月3日)	主に、原発による影響	福島県庁	富岡町 川内村	福島県医師会 歯科医師会 薬剤師会	相馬郡医師会	福島県立医科大	南相馬市立総合病院 小野田病院 渡辺病院 大町病院 雲雀丘病院		郡山市内の避難所(ビックパレットふくしま)	

意見交換会出席者名簿
【平成23年8月1日(月)】

別紙2

会場	岩手県		中央社会保険医療協議会		厚生労働省	
	氏名	職名	氏名	職名	氏名	職名
岩手県医師会	石川 育成	岩手県医師会会長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	岩動 孝	岩手県医師会副会長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	小原 紀彰	岩手県医師会副会長	伊藤 文郎	愛知県津島市長		
	遠藤 直樹	岩手県医師会常任理事	中島 圭子	日本労働組合総連合会総合政策局長		
	小川 彰	岩手医科大学学長	鈴木 邦彦	日本医師会常任理事		
	小林 誠一郎	岩手医科大学病院長				
	箱崎 守男	岩手県歯科医師会会長				
	小田中 健策	岩手県歯科医師会常務理事				
	畑澤 博巳	岩手県薬剤師会会長				
	熊谷 明知	岩手県薬剤師会専務理事				
	小田島 智弥	岩手県保健福祉部長				
野原 勝	岩手県保健福祉部医療推進課総括課長					
遠藤 達雄	岩手県医療局長					
大槻 英毅	岩手県医療局経営管理課総括課長					
大槌病院仮設診療所	岩田 千尋	岩手県立大槌病院院長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	黒田 継久	岩手県立大槌病院副院長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	佐々木 勝広	岩手県立大槌病院事務局長	伊藤 文郎	愛知県津島市長		
	荒木 八重子	岩手県立大槌病院総看護師長	中島 圭子	日本労働組合総連合会総合政策局長		
釜石医師会館	小泉 嘉明	釜石医師会会長	鈴木 邦彦	日本医師会常任理事		
	堀 晃	釜石医師会副会長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	植田 俊郎	釜石医師会副会長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	遠藤 秀彦	釜石医師会理事／岩手県立釜石病院院長	伊藤 文郎	愛知県津島市長		
	寺田 尚弘	釜石医師会理事／釜石ファミリークリニック院長	中島 圭子	日本労働組合総連合会総合政策局長		
			鈴木 邦彦	日本医師会常任理事		

意見交換会出席者名簿

【平成23年8月2日(火)】

会場	宮城県		中央社会保険医療協議会		厚生労働省	
	氏名	職名	氏名	職名	氏名	職名
気仙沼市立本吉病院	菅原 茂	気仙沼市長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	千田 孝昭	本吉自治区区長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	畑中 章	本吉総合支所次長	伊藤 文郎	愛知県津島市長	迫井 正深	保険局医療課 企画官
	鈴木 幸志	本吉病院管理課長	中島 圭子	日本労働組合総連合会総合政策局長		
	佐々木美和子	本吉病院看護師長	堀 憲郎	日本歯科医師会常務理事		
	畠山 篤朗	本吉病院主幹兼主任				
公立南三陸診療所	佐藤 仁	南三陸町町長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	西城 彰	南三陸町建設課長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	鈴木 隆	公立志津川病院院長	伊藤 文郎	愛知県津島市長	迫井 正深	保険局医療課 企画官
	横山 孝明	公立志津川病院事務長	中島 圭子	日本労働組合総連合会総合政策局長		
	佐々木 登和	公立志津川病院医事係長	堀 憲郎	日本歯科医師会常務理事		
石巻赤十字病院	飯沼 一字	石巻赤十字病院院長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	石井 正	石巻赤十字病院医療社会・事業部長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	千葉 賢二	石巻赤十字病院事務部長	伊藤 文郎	愛知県津島市長	迫井 正深	保険局医療課 企画官
	佐々木 功	石巻赤十字病院医事課長	中島 圭子	日本労働組合総連合会総合政策局長		
	阿部 初男	石巻赤十字病院事務副部長	堀 憲郎	日本歯科医師会常務理事		
	今村 正敏	石巻赤十字病院総務係長				
宮城県医師会館	伊東 潤造	宮城県医師会会長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	嘉数 研二	宮城県医師会副会長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	櫻井 芳明	宮城県医師会副会長	伊藤 文郎	愛知県津島市長	迫井 正深	保険局医療課 企画官
	橋本 省	宮城県医師会常任理事	中島 圭子	日本労働組合総連合会総合政策局長		
	佐藤 和宏	宮城県医師会常任理事	安達 秀樹	京都府医師会副会長		
	高橋 克子	宮城県医師会常任理事	鈴木 邦彦	日本医師会常任理事		
	佐々木 淳	宮城県保健福祉部次長	西澤 寛俊	全日本病院協会会長		
	伊藤 哲也	宮城県保健福祉部医療整備課長	三浦 洋嗣	日本薬剤師会常務理事		

意見交換会出席者名簿

【平成23年8月3日(水)】

会場	福島県		中央社会保険医療協議会		厚生労働省	
	氏名	職名	氏名	職名	氏名	職名
南相馬市立総合病院	金澤 幸夫	南相馬市立総合病院院長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	及川 友好	南相馬市立総合病院副院長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	小野田 善光	小野田病院理事長	伊藤 文郎	愛知県津島市長	迫井 正深	保険局医療課企画官
	台野 益夫	小野田病院事務長	花井 十伍	日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員		
	佐藤 良彦	渡辺病院事務長	安達 秀樹	京都府医師会副会長		
	猪又 義光	大町病院院長	鈴木 邦彦	日本医師会常任理事		
	今野 寛治	大町病院事務長	西澤 寛俊	全日本病院協会会長		
	金森 圭子	金森和心会法人事務局長	三浦 洋嗣	日本薬剤師会常務理事		
	渡辺 弘樹	金森和心会雲雀ヶ丘病院事務部長				
	柏村 勝利	相馬郡医師会会長				
	石原 開	相馬郡医師会理事				
福島県医師会館	高谷 雄三	福島県医師会会長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	菊池 辰夫	福島県医師会副会長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	有我 由紀夫	福島県医師会副会長	伊藤 文郎	愛知県津島市長	迫井 正深	保険局医療課企画官
	星 北斗	福島県医師会常任理事	花井 十伍	日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員		
	前原 和平	福島県医師会相談役/福島県病院協会会長	安達 秀樹	京都府医師会副会長		
	村川 雅洋	福島県立医科大学病院長	鈴木 邦彦	日本医師会常任理事		
	金子 振	福島県歯科医師会会長	西澤 寛俊	全日本病院協会会長		
	國崎 幸史	福島県歯科医師会常務理事	三浦 洋嗣	日本薬剤師会常務理事		
	櫻井 英夫	福島県薬剤師会会長				
	高野 真紀夫	福島県薬剤師会常務理事				
	佐藤 節夫	福島県保健福祉部長				
	馬場 義文	福島県保健福祉部地域医療課長				
	力田 正二	福島県保健福祉部薬務課長				
ピックパレットふくしま	井坂 晶	福島県双葉郡医師会会長	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授	外口 崇	保険局長
	堀川 章仁	福島県双葉郡医師会理事長	石津 寿恵	明治大学経営学部教授	鈴木 康裕	保険局医療課長
	三瓶 博文	富岡町副町長	伊藤 文郎	愛知県津島市長	迫井 正深	保険局医療課企画官
	渡辺 清治	富岡町健康福祉課長	花井 十伍	日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員		
	滝沢 月子	富岡町保健師	安達 秀樹	京都府医師会副会長		
	遠藤 雄幸	川内村村長	西澤 寛俊	全日本病院協会会長		
	鈴木 高	川内村国保診療所長	三浦 洋嗣	日本薬剤師会常務理事		
	秋元 賢	川内村保健福祉課長				
	井出 弘子	川内村福祉課係長				
	猪狩 恵子	川内村保健福祉課主任保健師				
	中川主幹	福島県災害対策本部市町村総合支援チーム				
	大峯主任主査	同上				
	伊藤主幹	同上				
	七海主任主査	同上				

被災地訪問・意見交換会での主なご意見(未定稿)

要望の詳細は、整理中であり、今後変更されうる。

	算定要件の緩和に関すること	加算に関すること	その他
経営に関すること	医療従事者の流出、施設の損害に対応した施設基準の緩和をお願いしたい	診療報酬を特例的に加算して欲しい 被災地における特例加算を創設した際には、患者の自己負担や保険料・保険者の負担についての配慮も必要	後発医薬品が多すぎて、被災時に揃えられない
医療スタッフに関すること	看護師が避難してしまい、人員基準を満たせない 従来の医療機関が全壊。外来は仮設で再開、入院は離れた病院を活用。それぞれに人員配置を満たすことが負担。入院のみの保険医療機関が認められていないことも負担	医師、看護師が不足しているので、被災地支援特別加算を創設して欲しい 震災により医師数が減っているため、医師事務作業補助体制加算を特定機能病院にも認めて欲しい	医師や看護師が避難してしまい、医療スタッフが集まらない 医師の地方勤務を義務づけて欲しい
医療提供体制に関すること	後方病床が壊滅する中で退院させることができず、在院日数が長めになり、算定要件を満たせなくなってしまう 訪問診療を行う際の制限(訪問回数制限)の緩和をお願いしたい		新薬の処方制限は14日以内とされているが、仮設住宅に住んでいる方などは交通機関がなくなり、医療機関まで通えないので、処方日数制限の緩和が必要
その他	カルテが流された場合など、クローン・ブリッジ維持管理料の算定要件を緩和して欲しい	電源対策、カルテの2重保存などを評価して欲しい 原発への不安加算、危険加算を創設して欲しい	一部負担金支払い免除の期間延長

要望の詳細は、整理中であり、今後変更されうる。

1 岩手県医師会

- ・ 診療報酬の特例加算の時限的な導入

2 岩手医科大学

- ・ 被災地における脳卒中の増加を懸念。脳卒中予防体制の整備

3 岩手県歯科医師会

- ・ 仮設住宅への歯科訪問診療料の算定要件緩和
- ・ クラウン・ブリッジ維持管理料の算定要件の緩和

4 岩手県薬剤師会

- ・ 同一成分の後発医薬品が多すぎて、被災時に対応が困難
- ・ 救急時における調剤の在り方を検討しておくことが必要
- ・ 震災時におけるお薬手帳は有効であり、お薬手帳の義務化

5 岩手県立大槌病院

- ・ 医師が足りない。被災後は患者が減っているのでなんとか対応しているが患者が戻ってきたら対応困難。

6 釜石医師会、釜石ファミリークリニック

- ・ 被災後、在院日数のコントロールができないので、被災地では在院日数の特例が必要
- ・ 入院を回避しようと、毎日訪問診療する場合の訪問回数制限の緩和
- ・ 被災地域に着目した特別ルールの創設
- ・ 地域の救急のカバー率の評価
- ・ 救急医療をカバーするためにも慢性期のベッドも欠かせない
- ・ 看取りを行うような施設の増加が必要
- ・ 特別養護老人ホームの配置医への評価（再診料の算定など）
- ・ 地方で在宅医療が成り立つためには入院機能の活用が必要

宮城県

1 気仙沼市立本吉病院

- ・ 常勤医師が不在。医師が必要
- ・ 発電の二重化や重油の確保の評価。停電が最大の問題。夜間に被災した場合の備えが重要
- ・ 被災した方が多く国保に異動し、国保財政が危ぶまれている
- ・ 保険料免除の通知の数ヶ月遅れたので、その間に解雇してしまう企業がかなりあった
- ・ 人口減が進んでいる。
- ・ 来年度からの介護保険の保険料の設定が困難

2 公立南三陸診療所・南三陸町役場・仮設住宅

- ・ 一番困っているのは医師不足。医師への地方勤務を義務づけられないか（一ヶ月程度の短期間）
- ・ 病院が完全に破壊され、入院機能と外来機能を分けて別々の医療機関としたところ、それぞれの人員基準を満たすのが困難。
また、入院機能だけの医療機関は認められないとのことで、患者はいないのに、病院へ行って外来を行う必要があり、対応が困難
- ・ 入院機能を他病院に移しているが、亜急性期入院医療管理料を算定するには患者一人につき6.4平米が必要。移転先では一部屋に4床しかとれず、5床にするには面積が僅かに足りない
- ・ 地域における療養型の医療機関が潰れてしまったので、退院させることができず、在院日数が伸びてしまうので、被災地には在院日数の特例が必要

3 石巻赤十字病院

- ・ 前回同様に入院に手厚い改定を
- ・ いつ震災が起こるか分からないので、国とのホットラインを常時整備しておく必要
- ・ 国の職員は、災害があったらとにかく現地に入ることが重要
- ・ 高性能な衛星携帯電話の整備が有効
- ・ 急性期に集中するためにも、地域において療養や訪問が充実する必要
- ・ （震災とは関連ないが、）「総合入院体制加算」の算定要件が厳しすぎる。退院後一度医師が面接しても制度の趣旨に反しないのではないか
- ・ 宮城県の「県災害コーディネーター」の肩書きは、災害時にとても有効であったので、全国で標準化することが有効

4 宮城県医師会

- ・ 来年の診療報酬改定などは、1年間延期して、東日本大震災の復興に集中すること。
- ・ 医療経済実態調査では、被災地の医療状況は事実上反映できないため、少なくとも1年間猶予すべき。正確な実態調査に基づかない改定は社会の混乱を招き、医療環境の悪化を増幅させる懸念
- ・ 102の医療機関が全損し、69の医療機関が半損、1129床が失われており、医療機器や人的な被害も甚大。粛々と改定を行う状況でない

5 宮城県歯科医師会（要望書）

- ・ 歯科訪問診療料の算定要件を緩和
- ・ クラウン・ブリッジ維持管理料の算定要件を緩和
- ・ 一部負担金の免除措置の延長
- ・ 患者が希望する場合の義歯への名入れを保険点数

1 南相馬市立総合病院、小野田病院、渡辺病院、大町病院、雲雀ヶ丘病院、相馬郡医師会

- ・診療報酬改定において、被災地・被災地病院に目を配って頂きたい
- ・被災地特区として、報酬を増加（被災地加算）
- ・被災地加算を講じた場合の患者の自己負担や保険者・保険料への配慮
- ・この地方の優遇措置として、危険加算や不安加算など
- ・患者が避難してしまい報酬が減ってしまうので、過去の診療報酬の実績による特別加算の特例措置
- ・消化器内科、消化器外科、整形外科等高度な技術に対する更なる加算
- ・施設基準（医師数、医師と患者の比率、月平均夜勤時間等）の緩和
- ・特に、看護スタッフが避難して帰ってこないため、看護基準の緩和が必要
- ・精神科における施設基準の緩和（精神療養病棟の施設基準が満たせなくなった場合、特別入院基本料以外の入院基本料等の算定）
- ・高齢者医療の規制緩和、老健施設設置の財政支援・設置基準緩和
- ・医療維持のための規制緩和（入院90日超の緩和等）
- ・一定期間、病院にも診療所と同等の外来診療報酬を望む。（特定疾患療養管理料等）
- ・仮設住宅に訪問した際の2軒目以降の点数の低減緩和
- ・医師が不足しており、県などからの医師の派遣が必要
- ・薬の処方について、新薬は14日処方とされているが、仮設住宅の方など交通機関がなくて通えないので、処方日数の緩和
- ・あまりにジェネリックが多く、被災時に門前薬局が対応できないので、ジェネリックの数を減らすことが重要
- ・現在の薬価調整幅2%の見直し
- ・薬価を半額程度にすること
- ・ホールボディーカウンターの民間病院への導入
- ・内部被ばくの検査について保険点数の設定
- ・放射線被爆者や住民を対象とした放射線障害の長期モニタリングなど、放射線被害に関わる診療活動を保険診療の一環として認めること。
- ・慢性期疾患への特段の配慮
- ・療養病床については、急激な削減ではなく、地域の実情を踏まえたものとする
- ・概算請求時の一部負担金（3月1日～11日の入院）の取扱い
- ・一部負担金免除対象者の拡大、一部負担金免除期間の延長
- ・社会保険料・労働保険料等の免除の期間延長
- ・診療報酬の消費税非課税の見直し
- ・早急な入院制限の解除が必要
- ・早急な損害賠償の実施
- ・地域医療再生プランの早期明示
- ・労働基準法の緩和措置、雇用保険の休業手当受給期間の延長

福島県(2/2)

2 福島県医師会

- ・ 医師、看護師が不足しているため、被災地支援特別加算
- ・ 医療従事者が避難してしまい、施設基準が維持できなくなる場合も特例措置を講じること
- ・ 放射線指導料の創設（放射線に不安を抱く患者他への対応、患者減少が著しい産婦人科・小児科医療への対応）
- ・ 遠隔地診療情報提供加算（避難者の医療への対応）
- ・ 仮設診療所の訪問診療における特例措置
- ・ 一つ一つの通知が出ずとも再建に向けて一定期間は診療報酬が支払われる仕組み
- ・ 改定の実施、延期の議論は特に県医師会でまとまった議論をしたことはないが、放射線への不安軽減など診療報酬で側面から支援して欲しいことがある

3 福島県立医大

- ・ D P Cにおける新たな係数（非常時の期間限定係数）の設置
- ・ 原発地区住民の健康・医療を維持管理するための新たな加算
- ・ 震災復興のために、電子カルテのバックアップ対策や自家発電の設備拡大、水道槽の拡大のための、震災医療復興機器整備加算
- ・ 震災により医師数の減少もあり、医師事務作業補助体制加算を特定機能病院にも認めること
- ・ 被ばく医療に対する評価

4 福島県病院協会

- ・ 病院職員が流出しているため、施設基準（医師数、夜勤時間、看護要員数など）の年単位での緩和
- ・ 他県からの応援をもう少し長期に
- ・ 精神科における施設基準の緩和

5 福島県歯科医師会

- ・ 緊急時避難準備地域が解除されたとたん一部負担金の免除を打ち切らないこと
- ・ 仮設住宅への歯科訪問診療料の算定要件緩和
- ・ クラウン・ブリッジ維持管理料の算定要件緩和

6 福島県薬剤師会

- ・ 地域の加算点の創設

7 福島県庁

- ・ 診療報酬の中でも人材確保の観点を入れること

8 ビックパレットふくしま（双葉郡医師会、富岡町、川内村）

- ・ 保険証がなくても引き続き診療が受けられるように
- ・ 避難所の診療活動に追われているので、診療報酬改定に対応する余裕がない

今後の対応(案)

- 算定要件の緩和については、中医協における議論、関係者との調整を踏まえ、可能なものについて速やかに実施してはどうか。
- 被災地における特例加算については、補助金や補償との役割分担を踏まえて、財源も含めて改定時までには検討することとしてはどうか。

被災地訪問の様子 ①

別紙6



①平成23年8月1日 岩手県医師会にて



②平成23年8月1日 大槌病院仮診療所にて



③平成23年8月1日 大槌病院仮診療所



④平成23年8月1日 釜石医師会にて



⑤平成23年8月2日 陸前高田市



⑥平成23年8月2日 気仙沼市立本吉病院にて



⑦平成23年8月2日 気仙沼市立本吉病院



⑧平成23年8月2日 公立南三陸町診療所



⑨平成23年8月2日 公立南三陸町診療所にて

被災地訪問の様子 ②



⑩平成23年8月2日 南三陸町役場(仮庁舎)にて



⑪平成23年8月2日 南三陸町仮設住宅高台から南三陸町を望む



⑫平成23年8月2日 南三陸町



⑬平成23年8月2日 石巻赤十字病院にて



⑭平成23年8月2日 宮城県医師会にて



⑮平成23年8月2日 宮城県医師会にて



⑯平成23年8月3日 南相馬市立総合病院にて



⑰平成23年8月3日 福島県医師会館にて



⑱平成23年8月3日 郡山市避難所(ビックパレットふくしま)にて